

情報提供概要

募集件名：A I の社会実装において、障害となる又は不十分な効果をもたらす規制・制度についての情報提供のお願い

担当：内閣府規制改革推進室、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局人工知能政策推進室が連携して募集

募集期間：令和8年2月10日～3月10日

募集対象：ウェブフォームにて国民の皆様へ募集

提供件数：610件



提供された情報に関連する答申事項

- ・自動運転の推進に向けた規制等の運用の円滑化
- ・医師による画像読影等におけるA I 活用の促進
- ・A I 時代に対応する規制・制度改革の在り方
- ・弁護士法におけるA I 活用の更なる明確化
- ・研究開発法人のイノベーション力向上のためのA I 等の利活用促進
- ・A I を活用した採用代行の職業安定法上の許可要否及び許可要件の明確化
- ・政府情報システムの調達・開発等におけるA I 駆動開発の導入促進
- ・フィジカルA I を活用した歩行型ロボットの社会実装に向けた公道実証実験の推進
- ・次世代A I データセンターの国内立地の加速
- ・デジタル・A I を有効活用するための重要事項説明時における宅建士の立会いの見直し等
- ・政府情報システムにおける利用者目線での利便性向上（自動車保有関係手続のワンストップサービス等）

等

(※) そのほか、法的権利・知的財産や民事責任・A I ガバナンスなど、政府内で別途検討されている課題あり。

(参考) 提供された情報の分布

デジタル庁提供の生成AI「源内」を活用して生成したデータによって課題や阻害要因の分布を示したヒートマップは以下のとおり。

課題分類と阻害要因分類のヒートマップ



(備考) 提供された情報のうち、情報提供の趣旨や規制・制度改革に関するものを分類。複数の分類に該当する情報は重複して集計。

(参考) 分類の定義

課題別分類

A 法的権利・知的財産

A I の開発・学習・生成・利用に関する権利の帰属・処理・保護の法的枠組みの不整備や解釈の不明確さ

- A 1 著作権：学習・生成・利用の各段階における著作権法上の権利制限・生成物の権利帰属・権利者保護の不明確さ
- A 2 個人情報保護：データ入力・学習・推論・出力の各段階における個人情報保護法の解釈・適用の不明確さや過剰適用
- A 3 その他知的財産・秘密保護：営業秘密・肖像権・特許・守秘義務等が A I 活用の障壁となっている課題

B 業務独占・専門職規制

業務独占規制が A I による業務支援・代替・効率化の適法範囲を不明確にし、または過剰に制限する課題

- B 1 土業規制：土業法の業務独占規定が A I による法務・税務・労務・手続き支援の適法範囲を不明確にする課題
- B 2 医療・薬事規制：医師法・薬機法等が A I による診断支援・医療情報提供・医療機器開発の適法範囲を制限する課題
- B 3 金融・保険規制：金融規制が A I による投資助言・金融相談・与信判断の適法範囲を不明確にする課題

C 行政・公共制度

公的部門における A I 活用を阻む制度的障壁。行政機関自身の A I 活用や公共サービスへの A I 実装に特有の制約

- C 1 行政手続・調達制度：紙・対面・単年度主義前提の行政手続・調達制度と A I の継続改善・従量課金の不整合
- C 2 自治体・地方行政：自治体固有の条例・情報セキュリティ・予算制度が A I 実装を阻む課題
- C 3 セキュリティ・認証制度：政府セキュリティ認証・A I 安全性認定制度が A I の特性に対応できていない課題
- C 4 司法・捜査：司法・捜査に関する制度が A I 活用による客観的証拠分析・捜査支援の実装を阻む課題

D 民事責任・A I ガバナンス

A I 活用に伴う民事上の責任帰属基準の不明確さ、および A I ガバナンスの枠組みの不整備による課題

- D 1 A I 責任・賠償：A I 事故・ミス発生時の開発者・提供者・利用者間の責任分担基準の不明確さ
- D 2 A I ガバナンス・ガイドライン：A I ガバナンス枠組みの法的拘束力の不明確さ・説明可能性要求の過剰さ・変更管理の不整備

E 交通・モビリティ

交通・移動体に関する規制が A I 搭載移動体の社会実装を阻む課題

- E 1 自動運転：自動車関連規制が人の運転を前提とした設計となっており自動運転の社会実装を阻む課題
- E 2 ロボット・ドローン：配送ロボット・ドローン・歩行型ロボット等の公道・公共空間での実証・運用を阻む規制

F 産業・業種別規制

特定産業・業種に固有の規制が A I 活用を阻む課題。業務独占・交通以外の産業固有の規制障壁

- F 1 医療・介護・福祉：介護保険・障害者支援・医療データ基盤等の制度が A I 実装を阻む課題
- F 2 建設・不動産：建設業法・建築士法・宅建業法等が A I による施工管理・設計・重要事項説明の自動化を阻む課題
- F 3 製造・工場：労働安全衛生法・製造物責任法等が A I ロボット・協働ロボット・A I 品質管理の導入を阻む課題
- F 4 農業・水産・食品：農地法・漁業法・食品衛生法等がスマート農業・A I 水中心ロボット等の実装を阻む課題
- F 5 教育：学校教育法・学習指導要領等が A I を活用した個別最適化学習・教育データ利活用を阻む課題
- F 6 エネルギー・データセンター：建築・消防・電力・省エネ規制が A I インフラ（D C）の建設・運用を阻む課題
- F 7 労働・雇用：労働・雇用関連規制が A I 導入による業務自動化・雇用調整・人材育成を阻む課題
- F 8 流通・E C・決済：流通・E C・決済関連規制が A I エージェントの自律的取引・決済の適法範囲を不明確にする課題

G 税制・会計・補助金

税法・会計基準・補助金制度が A I 導入・活用の経済的障壁となっている課題

- G 1 税制・減価償却：税制が A I 機器・SaaS型 A I サービスの導入コストの経済的障壁となっている課題
- G 2 補助金・助成金制度：補助金・助成金制度がハードウェア前提・単年度主義により A I の特性に対応できていない課題

H サイバーセキュリティ・通信

情報通信・セキュリティ関連規制が A I を活用したサイバー防御・通信解析の適法範囲を不明確にする課題

- H 1 サイバーセキュリティ規制：不正指令罪・不正アクセス禁止法等が A I を活用したサイバー攻撃対策・マルウェア解析の適法範囲を不明確にする課題
- H 2 通信・電波規制：電気通信事業法・電波法等が A I による通信解析・IoT実験の適法範囲を不明確にする課題

阻害要因別分類

- 禁止：A I の利用が禁止されていると解されている
- 萎縮：グレーゾーンにより、禁止かどうか分からず責任・監査を恐れて使えない
- 制度未対応：制度が人・従来ITを前提としており、A I の特性を想定していない
- 過剰負担：確認・手続・管理が過大で運用コストが見合わない
- 基準欠如：何を満たせば適法・安全・承認可能なかが分からず審査が進まない
- 機能抑制：制度対応の結果、学習・改善・自律性など A I の強みが封じられる
- 社会阻害：法的には可能でも、業界団体・プラットフォーム等の自主規制により使えない
- その他：上記に分類できないもの